

災害に強いまちづくり

先日もゲリラ豪雨にみまわれ、西東京市内でも多くの地域で浸水がありました。気候変動が大きな要因ともいわれており、化石燃料に頼らず、原発にも頼らない自然エネルギーの推進が喫緊の課題です。

自然エネルギーの地産地消を

今年も暑い夏が到来。全ての原発が止まっている今、省エネと創エネは鍵といえます。

創エネは地産地消で行うことで、遠くからの配電で失われる電気の無駄を少なくできます。西東京で地産地消の電源といえば、やはり太陽光発電です。非常時においても太陽光発電であれば役立ちます。

雨水の浸透・活用で

水害を減らす

市内の溢水（大雨で一時的に水が道路にあふれること）被害地の把握と対策を、生活者ネットワークは提案してきています。総合計画の「災害に強いまちづくり」で対策は進んでいます。一気に解消には至っていません。また、市は、市民から通報のあった箇所を水害地域として認定しています。被害にあつたら必ず市に連絡してください。

市民が共同出資・運営している都内の先進事例の一つ「NPOこだいらソーラー」を見学しました。資金集めに出資法などの壁があり、最終的に疑似私募債を導入。5万円コース（5年後一括返済、単利0.4%）と10万円コース（10年後一括返済、単利0.8%）を設定して資金調達したそうです。

溢水は、アスファルト等に覆われた地面から雨水が一気に流れ出ていく都市構造にも大きな原因があります。

生活者ネットワークは、雨水を土に浸透させる雨水浸透と、雨水をためる天水尊（※）等の設置推進を提案しています。 ※雨水（天水）を貯めて、庭の散水などに使う。写真左



こだいらソーラーのパネル（左端から3人目：かとう涼子）

次の設置に向けての課題は、設置場所を探すこととのこと。第1号機は12kwの装置で年3世帯分の電力を発電。出資法などの改正、設置場所とのマッチング制度の充実など行政が後押しすべき課題も見えてきました。西東京でもエネルギーの地産地消の推進を、との思いを新たにしました。

防災・減災に日頃から関心を

生活者ネットワークは、防災、減災を日常的に考えていく機会にと、防災ウォッチングを毎年行っています。

いざという時のために、避難所、給水所、公衆トイレ、自販機、公衆電話、重機のある自動車整備工場などがどこにあるか、また、まち歩きをしながら、どこに危険（ブロック塀、吊看板など）があるかなど把握しておくことが大事です。

今年のウォッチングでは、非常用トイレづくりと非常食体験もしました。結果、段ボール、ビニール袋、ラップなどは必需品であることを実感！

災害弱者の視点を大切に、地域のコミュニケーションで安心なまちをつくれるよう行政が後押ししていくことをこれからも提案していきます。



助成金情報
「雨水浸透施設」設置費用の一部に助成があります（詳細は市にお問い合わせください）

学校の備蓄食料は避難してきた人たちのもので、学校に留まった子ども用ではないとのこと。学校に留まらざるをえない子どもたちの食料を、どう確保するかが課題。（写真：学校の備蓄倉庫前にて。左から2人目かとう涼子）